



2023 年 6 月 30 日

各 位

会社名 株式会社 イクヨ
 代表者名 代表取締役社長 酒井 宏修
 (コード：7273 東証スタンダード)
 問合せ先 経営企画室室長 高森 浩寿
 (TEL 046-285-1800)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021 年 11 月 24 日、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023 年 3 月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点における「スタンダード市場」の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」については 2026 年 3 月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021 年 6 月末時点	659 人	6,030 単位	7.4 億円	39%
	2023 年 3 月末時点	780 人	5,683 単位	9.0 億円	36%
上場維持基準		400 人	2,000 単位	10 億円	25%
適合状況 (2023 年 3 月末時点)		○	○	×	○
計画書に記載した計画期間		—	—	2026 年 3 月末	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況及び評価

(1) 新技術の創出に伴う受注活動の強化

当社は、2021 年にお客様からの受注を受け、自社開発した金属調塗装技術であるナノアルミ塗装の量産を現在進めております。

現在、さらなるビジネス展開を目指し、他社や他の部品に対しても受注を拡大するために積極的な売り込み活動を行っております。

優れたナノアルミ塗装技術は、自動車産業をはじめとする様々な産業において大きな需要があります。そのため、当社は潜在的な顧客に対してこの技術の優位性と利点を広く認知していただくための努力を重ねています。

ナノアルミ塗装技術は、独自の製造プロセスと高品質な仕上げによって、樹脂部品の外観や機能を向上させることができます。これにより、お客様はメッキ部品の代替による環境負荷の低減とコスト削減を同時に実現することができます。

お客様とのパートナーシップを築きながら、ナノアルミ塗装技術をさらに普及させ、市場での地位を確立することを目指してまいります。

(2) 海外展開の更なる強化

当社は、インドネシア事業において培った貴重なノウハウを活用し、東南アジアの他の地域でも事業展開を進めることを目指しています。

この目的を達成するために、2021 年にベトナムに営業所を新たに立ち上げました。

これにより、新たな市場への進出と売上拡大の準備を着実に進めています。

ベトナムは、その地域の経済成長と投資環境の改善により、非常に魅力的なビジネスの機会が広がっています。

当社は、ベトナム市場のポテンシャルを見据え、現地での存在感を高めることで、顧客に対するサービスの向上と競争力の強化を図りました。

この新たなベトナム営業所の立ち上げは、当社の成長戦略の一環として位置づけられています。当社は、持続的な成長と競争力の維持に向けて、引き続き努力を重ねると共に、東南アジア全体での事業展開に取り組んでまいります。

お客様とのパートナーシップを大切にしながら、地域のニーズに合わせた最適なソリューションを提供し、更なる成功を目指してまいります。

(3) 生産性の向上と原価低減活動の強化

当社では、現場作業において AI 技術の採用を積極的に進めており、効果的な取り組みを強化しています。

この取り組みにより、人手の削減、リードタイムの短縮、品質の向上といった目標に寄与することを目指しています。

当社は、AI 技術の採用による効果を最大限に引き出すために、従業員の教育や

トレーニングにも力を入れました。現場の作業者にとって AI 技術は補完的なツールであり、作業のサポートや効率化を図るものであるという理解を共有し、協力体制を築いています。AI 技術を活用することで、現場作業の効率性や品質向上を実現し、顧客により優れた製品とサービスを提供することを目指しています。

引き続き、最新の技術を追求し、持続的な改善と革新を推進してまいります。

(4) インドネシア子会社の資本増強による工場生産能力の強化

連結子会社の PT.IKUYO INDONESIA は、ブカシ県のグリーンランド国際工業センター(GIIC)に建設中の自社工場も完成し、2023 年 10 月の量産開始に向けて準備を進めております。

この新しい工場の稼働により、我々は受注品目をさらに増やし、売上を拡大するための取り組みを強化していくことになります。

新たな生産工場の稼働によって、生産能力を大幅に増強することができます。大型部品の生産に特化した工場は、効率的な生産プロセスと高品質な製品を実現するために設計されました。また、最新の設備や技術を導入し、生産効率を最適化することで、顧客のニーズに迅速かつ効果的に対応できる体制を整えました。

我々は、生産工場の稼働に向けた準備を着実に進めており、スタッフのトレーニングや設備の整備など、必要な措置を講じています。品質管理や効率化の取り組みも強化し、顧客に対して優れた製品とサービスを提供するための体制を整えています。新工場の稼働を通じて受注品目の増加と売上の拡大を図りますが、それだけでなく、顧客との強固なパートナーシップを築き、市場での地位を確立していくことも重要視しています。

顧客のニーズを理解し、製品の品質とサービスの向上に取り組みながら、持続的な成長を実現するための努力を続けてまいります。

(5) I R活動の推進・強化・投資家向けの情報発信の充実

コロナウイルスの影響により、当社の売上と収益は全体的に縮小しました。

このような状況下では、打開策を見つけることが困難であり、株主の皆様に対して十分な情報を提供することができませんでした。

この点について反省し、今後は下記の新たな取り組みについての進捗状況を、より広範囲に情報発信できるよう努めてまいります。

当社は、株主の皆様に対してより透明性のある情報提供を目指しています。

重要なニュースや成果については、プレスリリースや企業ウェブサイトを通じて迅速かつ広範囲に発信することをお約束します。

透明性と開放性を重視し、経営方針や成果に関する情報を的確かつ適切に提供することで、株主の皆様と共に成長し続けるパートナーシップを築いてまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2023 年 3 月期 期初予想	14,748	377	368	263
2023 年 3 月期 実績	14,608	695	706	493
期初予想増減	-140	+318	+338	+230

上記取組みを実施する事により 2023 年 3 月期決算は、減収にはなりましたが、増益となりました。

各々の取組みに対し、一定の効果が見られたと考えます。

しかしながら、流通株式の時価総額は未だに上場維持基準を満たす事ができておりませんので、新たな下記の取組み進めてまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

(1) 時価総額を向上させる為の取組み

時価総額を向上させる為には、まずは上記取組みの継続が必要と考えております。

また今まで当社は現業の樹脂成形事業の枠から離れない中で、事業の拡大を考えておりましたが昨今の石油等原材料費の高騰などを受け、現業の樹脂成形事業のみで永続できるのか、事業拡大が見込めるのか、という事は、外部環境等を考慮しますと、徐々に厳しくなっていると思われます。そこで今後引き続き企業を成長させる為には、現業の樹脂成形事業のみにとどまらず、自社の強みを活かし積極的な市場開拓それに併せた投資などの取組みを進める必要があると考えます。

この考えを基に今後下記を重点課題として取組む事により、株主の皆さまに将来性を感じて頂き、今まで以上に投資意欲を持って頂けるような対応を進め、結果的に時価総額が上場維持基準をクリアできるよう対応してまいります。

(2) 業務提携、M&A なども含めた国内の樹脂成形事業の売上及び利益の拡大

コスト競争力とお客様のニーズ即対応を中心戦略とし、お客様の新規プロジェクトの獲得を目指し、また同業社との業務提携や M&A も視野に入れ、将来に亘り売上及び利益が拡大できるよう努めてまいります。

(3) インドネシア新工場での新規顧客の獲得による売上拡大

海外の樹脂成形事業につきましては、2024 年 3 月期下期に量産が始まるインドネシアでの大型部品製造を中心に現地での早期利益体質の構築と、新規顧客の獲得を目指してまいります。

(4) 他アセアン地域での売上拡大

インドネシアで培ったノウハウを他アセアン地域で展開し、ベトナムや他地域での売上拡大戦略を進めてまいります。

(5) EV 事業関係の本格的事業化

昨年度投資致しました EV 事業関係の分野にて今後のマーケットを見据えながら、当社としてどのような事業発展に寄与できるか、検討を進めてまいります。

(6) 海外を中心とした自動車周辺ビジネスの事業化

EV 事業関係以外にも自動車周辺ビジネスの中で、海外展開できる事業に積極的な投資を検討し、中期的に本業を助けられるような事業に成長させられるように、模索してまいります。

(7) SDGs に向けた取組み

現在、お客様から多方面に亘る調査依頼がございますが、2024 年 3 月期前半で独自にコンサルティングを依頼し、当社としてのターゲット及びマイルストーンを設定し自社ホームページに進捗等も掲載しながら、自主的活動として進めてまいります。

以上